

民主党県議団 新各研究会 の報告

民主党は政権党となったことにもない、4つの目的とした分権型陳情への改革に取り組めます。①政官癒着の排除と利益誘導型政治からの脱却②分権型陳情で霞ヶ関詣でを一掃③国の行政刷新と地方行政に寄与④透明性・公平性を確保する陳情処理以上を目的とした「国への要望を取りまとめる役割を担う各研究会は、県や各種団体からのヒアリングを重ねています。各研究会の顧問が下表のように決まりました。長江正成の所属は 「財政・行革・地方分権等研究会」及び「健康・福祉等研究会」です。

研究会名	顧問(国会議員)	研究会名	顧問(国会議員)
財政・行革・地方分権等 12名	近藤昭一議員	農林水産等 9名	森本和義議員
教育・人づくり等 12名	牧 義夫議員	土木・建設等 9名	伴野 豊議員
健康・福祉等 13名	中根康浩議員	環境 11名	轟木利治議員
産業・労働・技術等 7名	杉本和巳議員	治安・交通・防災・消防等 9名	鈴木克昌議員

民主党政府予算案と愛知県の提言に関する速報

緊急雇用対策……対前年度比 527.4% 22年度政府予算案 8,892億円
中小企業対策……対前年度比 101.1% 22年度政府予算案 1,911億円
低炭素社会づくり……対前年度比 127.2% 22年度政府予算案 2,875億円

「コンクリートから人へ」の状況から道路整備は対前年度比 74.9%
 空港整備費は対前年度比 55.2%
 港湾整備費は対前年度比 75.4%
 河川整備費は対前年度比 77.3%

12月28日知事政策局取りまとめ資料より

県政へのご意見、各種お問い合わせ・お申し込みは

～ 県政報告会のご案内 ～

長江正成は、街頭での県政報告を民主党衆議院議員の山尾しおりと行うとともに、「県政報告会」を座談会形式でも行っています。

3人以上のグループで「長江正成事務所」にお申し込み下さい。

「長江正成事務所」まで

妻の真弓が昼間事務所に常駐しています。お近くにお越の際、是非お寄り下さい。



お問い合わせは事務所まで
 瀬戸市熊野町 83-8
 電話(0561)85-5195



愛知県議会議員

長江正成通信

愛知県政レポート

2010年 初春号

<編集・発行>

愛知県議会議員

長江正成事務所

〒489-0881 瀬戸市熊野町 83-8

TEL (0561)85-5195 FAX (0561)82-1375

この県政レポートは、県民のみなさまからご意見・ご要望をいただくための情報提供を目的に、民主党愛知県議員団に交付されている政務調査費の広報費を充当して製作・配布しています。



～ UH-1 ヘリで高度地上 600mを対地速度 180Km/h で小牧基地周辺を飛行中 ～

陸上自衛隊中部方面航空隊 八尾基地のヘリコプターは災害時に偵察行動を愛知県防災ヘリと協同で行います。



つなぐ、つながる

「国際生物多様性年」2010年を迎えて そして未来へ

愛知県議会議員(瀬戸市選出)

なが え まさ なり
長江正成

皆さまにおかれましては、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

今年 2010 年は、県が愛知万博後の中長期の地域づくりの目標を定めた「新しい政策の指針」の中間年、マイルストーン(一里塚)の年にあたります。

世界同時不況の影響により、国際的な飛躍を狙った「指針前半期」の目標から大きく方向転換を図らざるをえない状況の中、今年策定される「指針後半期」の基本課題は「安心・安全」「希望」などの言葉がキーワードになってきます。

政権交代により「コンクリートから人へ」と着実に税金の流れが変わりつつあります。小泉改革の厳しい格差解消のため友愛の絆を強化し、すべての人々が、夢・希望・安心のもてる社会にしなければなりません。

地に足のついた県政運営が求められますが、今年開催される「生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)」や国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2010」などでは、愛知県を挙げて盛り上げられることを期待したいと思います。

国連が定めた「国際生物多様性年」の今年、COP10 をひとつの契機として、命のつながりを大切にす愛知県となるよう私自身も頑張っています。

今年も皆様のさらなるご支援、ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。



長江正成 プロフィール

1982年：中央大学 卒業

2000年：瀬戸市小中学校 PTA 連絡協議会 会長

2007年：愛知県議会議員 初当選

地域振興環境委員会および

地方分権・道州制調査委員会に所属

2008年：産業労働委員会および

少子高齢化・人づくり対策特別委員会に所属

2009年：「総務県民委員会」および

「安心・安全対策特別委員会」「議員定数等調査特別委員会」

「一般会計・特別会計決算特別委員会」に所属

平成21年11月定例愛知県議会報告

11月定例愛知県議会は、11月27日に開会し、12月16日に閉会しました。

議会冒頭、神田知事からは来年度の経済・財政見通しについて、今年度当初予算よりさらに1000億円減収の見通しが現実味を帯びてきており、収支も2500億円を超える不足になりそうだとの見解が示されました。

こうした厳しい経済状況の中、今議会では、景気や雇用、環境対策などの課題とともに、今年から3年ごとに行う計画となっている国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2010」について、その意義や継続性について多く質問が出されました。現代芸術の「分かりにくさ」による抵抗感を克服し、いかに愛知の文化・芸術の振興に資するものにするかについて、多くの課題が示されました。

<民主党代表質問より>

中村すすむ政務調査会長 (12月1日本会議)

Q 介護福祉・農林業分野への雇用促進が求められる中、雇用のミスマッチの解消に向けての取り組みは？

知事 雇用セーフティーネット対策職業訓練で、介護関係1,100名、農林業関係110名の委託訓練を実施。また、一般企業説明会と別に介護や農林関係法人と就業希望者との就職説明会を開催している。働きながら資格を取る介護雇用プログラムを推進するなど、今後も介護分野等における雇用創出に努める。

Q 国の事業仕分けが注目された。公開の場で外部の視点で事業の必要性を議論してもらうため、本県も「事業仕分け」に取り組む考えは？

知事 事業仕分けは、既存の事業を第三者がチェックすることを通じて、国民・住民の方々への情報提供の場となり、事業のあり方を捉え直す一つの契機となるが、判断基準などの問題が指摘されており、議会との関係も考える必要がある。既に導入している他団体の情報を収集しているが、多くの課題を抱えているというのが現時点での認識である。

Q 「温室効果ガス 25%削減」に向けた新たな戦略づくりが必要。環境技術の振興は、地域づくりや成長経済につながる可能性もある。複合的な戦略づくりの考えは？

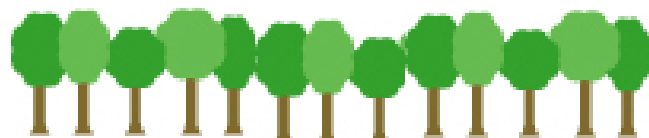
知事 県内企業がもつプラグインハイブリッド自動車や燃料電池の技術、全国一の普及台数を誇る住宅用太陽光発電の技術といった環境技術の一層の普及拡大を図ることで、地域の地球温暖化対策と産業・雇用の創出を同時に進める。「知の拠点」の活用で環境技術の開発創造を飛躍的に高めたい。

11月議会 補正予算

- ◆定住自立圏等民間投資促進交付金 …7億1570万円
- ◆全国瞬時警報システム整備費 …3億2717万円
- ◆緊急地震速報・津波警報・弾道ミサイル情報等の緊急情報を国民に瞬時に伝達するため、全国瞬時警報システムが県施設や市町村に整備するものです。
- ◆新型インフルエンザワクチン接種費用の助成 …24億3818万円
- ◆災害拠点病院等の耐震化を進める基金の設置 …39億1739万円
- ◆生活保護費支弁金 …4億8774万円

<本会議・一般質問より>

- 浅井よしあき(豊橋市)・・・新型インフルエンザ対策／三河港からの企業撤退を踏まえた企業誘致施策について
- 浜崎利生(岡崎市)・・・愛知県環境行政の評価と今後の取り組み課題について
- 渡辺まさし(西区)・・・交通政策について
- とね勝之(港区)・・・あいちトリエンナーレ／人権問題／セントレア・名古屋空港について
- 柴田高伸(知立市)・・・高齢者介護について



総務県民委員会 報告

主に次の件についての質疑を行いました。
○ 多重債務者について
○ 補助金・助成金について昨年の会計検査院の指摘以降県民に対して大きく言えるメッセージは？

多重債務者の現状について、改正貸金業法等の改正に伴い20年5月末と21年5月末の相談件数比較は以下のような状況でした。

県内在住多重債務者は約4万人と推定され、増加傾向にある。
 20年9月末1年間の相談件数・・・2,176件
 21年9月末1年間の相談件数・・・1,426件(34%減少)
 しかし、弁護士や司法書士への直接相談は増加傾向と考えられる
 借金額・・・100万円未満23.4%
 200万円～300万円未満20.3%
 500万円以上17.7%



県防災へり

「わかしゃち」

こうした実態から、愛知県として、多重債務問題に関して生活再建の面での計画は無いが、多重債務の原因となっている生活困窮に対して、生活再建・再建後の生活についてアドバイスを相談者に行うよう要望をしました。

◆改善・再発防止策とは、どんなものか？

答弁：職員の意識改革・物品調達体制の見直し・内部統制の強化を行ったところである

◆抜き打ちチェックの体制は整っているか？

出納事務局答弁：事前通知なしの会計指導検査を70機関中64機関について11月末までに実施した。12月中にはすべての行う予定である。

監査室答弁：原則抜き打ちで監察を行っている。347機関のうち329機関で実施した。12月中には残りの監察を行う予定である。

平成22監査年度(平成21年9月～平成22年8月)は抜き打ちで行う随時監査を位置づけ、すでに5地方機関を事前通告なしで実施した。その結果については県公報に登載し公表していきたい。

【平成22年1月8日新聞報道となりました。】

一般会計・特別会計決算特別委員会 報告

平成21年11月4日～16日に開催されました委員会で私は主に毎日2つほどの分野で質問を行い、16日に承認を行いました。

安心・安全対策特別委員会 ▲ ▼ 県内調査報告

新型インフルエンザ対策で当初話題となった海外からの渡航者の検疫体制ですが、中部国際空港における検疫体制の状況調査として、厚生労働省名古屋検疫所と農林水産省動物検疫所の2施設を訪問し、調査を行いました。入国する際の体温感知カメラの設置状況や実際に「ウイルス」を培養し、分析特定する新設された研究施設を立入調査行いました。海外からの入国者が毎月30万人～40万人利用する国際空港機能として、今後職員体制の強化充実を各施設へ要望申し入れを行いました。

